

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員人権問題啓発研修会			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を各保健所ごとに実施する(旧振興局エリア11箇所)。				
4 対象者	全民生委員・児童委員(～H22.11.30: 2,717人、H22.12.1～: 2,759名)			5 22年度の参加者数	2,388名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年3月9日	平成23年2月19日	平成23年2月28日	平成22年10月7日
	7 会場	長岡京市市民ホール	文化パルク城陽 プラムホール	八幡市文化センター	木津川市中央公民館 いづみホール
	8 研修テーマ	一人語り『三吉の涙』と人権トーク	障害者の地域生活支援について	犯罪被害者とその家族の人権	高齢者を介護するときに心がけたいこと～権利擁護の視点から～
	9 講師等	(財)近江八幡市人権センター人権啓発専門員 佐藤弘明	愛知淑徳大学福祉貢献学部教授 谷口明広	(社)京都犯罪被害者支援センター理事・事務局長 宮井久美子	綾部市社会福祉協議会地域福祉部総括管理者 山下宣和
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(事例発表)	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(ビデオ)
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年2月22日	平成22年7月28日	平成22年7月17日	平成23年2月26日
	7 会場	ガレリアかめおか	南丹市園部公民館	福知山市民会館 4階ホール	舞鶴市商工観光センター
	8 研修テーマ	「民生児童委員の役割と活動について」 「自殺予防・自死遺族支援を遺族の立場から考える～分かち合い一語り合いの会を通して～」	「自殺予防・自死遺族支援を遺族の立場から考える～分かち合い一語り合いの会を通して～」	「精神障害者の方の人権を考える」	「民生委員活動における個人情報について」
	9 講師等	京都府民生児童委員協議会事務局長 角田宏志	こころのカフェきょうと代表 石倉紘子	京都府社会福祉協議会職員	こころのカフェきょうと代表 石倉紘子
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(グループ討議)	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年3月2日	平成23年3月3日	平成23年3月22日	
	7 会場	綾部市中央公民館	みやび歴史の館	京丹後市峰山総合福祉センター	
	8 研修テーマ	子育て支援の現場から	あなたもキャッチできる！児童虐待のSOS	いらっしやいませほのぼの屋へ	
	9 講師等	NPO法人子育てを楽しむ会 相川道代、吉田佐紀	丹後保健所福祉室 麻角副室長	ワークショップほのぼの屋施設長 西澤心	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(実証発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している (一部) 2 実施していない				
評 価	※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例: 啓発ビデオ上映等)				
12 研修計画(テーマ・手法等)について	各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保するなど工夫して実施した。				
13 参加状況について	各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修等と同日程開催を検討など、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮しているため、対象者の8割以上の参加があった。				
14 研修効果について	アンケートを実施した研修では、「今後の活動に活かしたい」、「具体的な事例が参考になった」など好意的な感想が約9割を占めており、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。				

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員事務研修会		2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるため研修を実施する。			
4 対象者	生活保護関係職員新任ケースワーカー及び現任ケースワーカー		5 22年度の参加者数	40名・31名・33名
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年6月14・15日(新任)	平成22年11月30日、12月1日(現任)	平成22年2月15・16日(新任)
	7 会場	職員福利厚生センター	ホテル ルビノ京都堀川	職員福利厚生センター
	8 研修テーマ	DVD鑑賞、グループ別意見交換	精神障害者の理解と相談援助のヒント	グループ別意見交流
	9 講師等	—	京都府精神保健福祉総合センター 金子相談課長	—
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換等)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換等)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交流)
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	精神障害者等の理解を進めるとともに、改めてその人権についても考えてもらえた。
	13 参加状況について	新任、現任とも全福祉事務所から参加。
	14 研修効果について	アンケートでは、面接相談や被保護者へのケースワーク等、日々の業務を行う際に精神障害のある方の接し方の再確認ができ参考となった等記載があり、一定効果があった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護査察指導員会議			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活保護行政を担う職員を指導する立場にある生活保護査察指導員の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるため指導的な役割を果たすため実施。				
4 対象者	生活保護査察指導員			5 22年度の参加者数	23名
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年6月18日			
	7 会場	平安会館			
	8 研修テーマ	家庭支援総合センターについて			
	9 講師等	家庭支援課 山崎副課長			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	婦人相談、児童相談に対する理解を深めた。
	13 参加状況について	全実施機関から参加。
	14 研修効果について	面接相談や被保護者へ対応等に係り、日々の業務を行う際の参考となった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。					
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	延べ230名	
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年9月6日	平成22年11月20日	平成23年2月2日	平成23年2月8日 平成23年2月15日	
	7 会場	家庭支援総合センター	山城北保健所	家庭支援総合センター	家庭支援総合センター	
	8 研修テーマ	市町村における児童虐待相談への対応	府南部地域医療関係者の児童虐待対応に係る知識の向上と関係機関との連携の円滑化	市町村における児童相談・保護の取組	児童養護施設における「性」への取組について	施設内虐待防止に向けて～我々が ができること、しなければならない こと～
	9 講師等	関西学院大学大学院 教授 才村 純	京丹後市立弥栄病院 院長 安原 正博	京丹後市 こども未来課	大阪水上隣保館児童養護施設 遥学園指導員 中井 良次	房総双葉学園 園長 小木曾 宏
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(マニュアル説明)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(意見交換)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(意見交換)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(グループワーク)
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない					
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組を実施				
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。				
	14 研修効果について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力など資質の向上を図ることができた。				

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	こども未来課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 参加者数	延べ925名
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年6月30日	平成22年7月5日 平成22年7月13日	平成22年8月2日	平成22年8月20日
	7 会場	京都府立総合社会福祉会館	京都府立総合社会福祉会館 舞鶴21ビル	ラ・キャリアール	京都テルサ
	8 研修テーマ	子どもの理解と保育の方法	子どもたちとともに考える人権～相手のことを思い、自分を大切に思う心を育てる～	児童虐待に適切に対応するために	感性・心を育む保育と親支援
	9 講師等	神戸女子大学文学部教授 大橋喜美子	華頂短期大学社会福祉学科教授 流石智子	京都学園大学教授 川畑隆	明星大学教授 高橋史朗
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(演習)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(演習)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年9月1日	平成22年9月6日	平成22年12月8日	
	7 会場	京都府立総合社会福祉会館	京都府立総合社会福祉会館	京都府立総合社会福祉会館	
	8 研修テーマ	乳幼児期の発達支援	子ども虐待の実態と援助	幼児向け人権劇を作ろう	
	9 講師等	大阪教育大学名誉教授 竹田契一	花園大学社会福祉学部教授 津崎哲郎	京都市立伏見住吉小学校長 上平伸也	
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(演習)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等が、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式が中心になるが、グループによる演習や保育現場を熟知した講師の選定等、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。			
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努め、例年600～800人程度の参加者数を確保しており、全職員が数年に一度は受講できている。			
	14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」が8割を超えるなど、人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	消防職員初任教育及び幹部教育		2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	「消防学校の教育訓練の基準」の教育指標に基づき、消防職員教育の初任教員及び幹部教育に「人権教育」が設定されており、本校においても消防職員の初任教員及び幹部教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深めることとしている。			
4 対象者	消防職員		5 22年度の参加者数	84
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年5月17日	平成22年7月5日	
	7 会場	府立消防学校	府立消防学校	
	8 研修テーマ	人権問題について	身近なことから考える人権	
	9 講師等	京田辺市 市民部 人権啓発推進課 課長 木村 好弘	京都府文化環境部 文教課 主査 中井 達	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員の初任教育及び幹部教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。
	13 参加状況について	消防職員初任教育(66名)及び消防職員幹部教育初級幹部科(18名)の合計84名となっている。
	14 研修効果について	実施後のアンケート結果では、全般を通して「有意義」であったとする意見が97.9%を占めていた。研修効果は今後、各消防本部へ帰任後現れてくるものと思われる。また、消防業務を遂行する上においての知識は十分修得できたものとする。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。